

企画 箱根町の新エネルギー政策の現状と課題について

Q 「神奈川県が推進中の太陽光発電への所見と将来計画について」

A 県の太陽光発電への取組みについては、一定の評価をしているが、太陽光発電は天候の影響により発電量が増減することから、太陽光発電に偏ることなく、水力や火力等の既存エネルギーと太陽光や風力等の新エネルギーを組み合わせて利用することが現実的には必要であると考えている。

Q 議・共同研究について町の所見

A 地熱発電については、既に導入した地域において、温泉の泉温の低下、揚湯量の減少、泉質の変化などの事例が報告されており、温泉へ悪影響を及ぼすと考えられている。

A 町の主目的である温泉供給事業に多大な影響を及ぼすことも否定できないことから、蒸気等の温泉資源そのものを利用した発電方法を町の温泉施設に導入することは、現時点では考えていない。

A 温泉を利用して営業されている町民や事業者のためにも、温泉資源は守らなければならない貴重な財産である。

A しかし、温泉として利用した後の排湯に含まれている熱エネルギー、いわゆる排湯熱などについては、有効利用の可能性はあると考えている。

Q 「地熱や温泉発電に将来エネルギーについて、産業界や大学との交流・協

議・共同研究について町の所見」

環境 積み収集運搬委託等の随意契約及び見積合わせについて

Q 「委託事業について、過去に現在委託されている2社以外で指名を希望する業者はいたかどうか」

A 新規業者から委託業務への参入について相談があった旨の報告を受けている。

Q 「町と前述2社の間にあるのか」

A 業務発注にあたっては、契約書を取り交わしており、覚書や口頭での特別な取り決めや事前の調整はない。

Q 「前述の委託事業の随意契約業者（見積合わせ）として指名される条件」

A 翌年度1年間に關する委託については、当初予算の議案が提出された後、該当業務について業務を適切に行うに必要な設備や人員、さらに実績を鑑み指名し、契約準備行為として執行する。

Q 「前述2社以外の事業者が指名条件を満たしている場合、その業者と随意契約等を結ぶ用意があるのか」

A これまでの指名については、その業務が確実に執行できると判断した場合に指名をするものだが、単独一社での随意契約や複数の業者による見積もり合わせなど、執行方法については、業務の内容等により決定する。

Q 「業務を分散受注するワークシェアリング（仕事を分け合う）の考え方で随意契約等を執行できないか」

A 本業務は、その特殊性から長年培った経験や技術など専門性も求められることから、これら有している業者への委託が適切であると考えています。なお、ご提案のワークシェアリングについては雇用に關し有効な手法であるので、町の事業全般を対象として、今後の課題として考えてみたい。

Q 「前記2社以外の事業者が指名条件を満たしている場合、その業者と随意契約等を結ぶ用意があるのか」

企画 消防の広域化について

Q 「これまでの消防広域化の検討経過について」

A 平成22年度からは、新たな組織となった県西部広域行政協議会において、消防の組織など、特に高次の検討を必要とする広域的課題について協議を重ね、平成23年2月に「消防広域化検討結果報告書」を策定、これらの検討結果を踏まえ、本年8月8日に消防広域化へ向けて次のステップとなる新たな組織への参画の是非について、2市8町の首長が意思表示。その場において、新たな費用負担に見合うだけの消防力の向上等が望めない判断したこと、次のステップへの参画を見合わせることにした。

Q 「これまでの消防広域化の方向性及びスケジュールについて」

A 「消防広域化の方式」小田原市への事務委託。「消防署の組織等」については、広域実施時は、署所の統廃合は行わないも

Q 「今後の課題として考えてみたい」

A 「広域化に向けて検討した、箱根町の中長期財政シミュレーション結果の内容について」

A 唯一、箱根町だけが経費負担増となり、その額は「2億4千万円」にも及ぶ。消防の広域化により経費負担増となる事、職員数が101名から91名体制に減員され、消防部隊の一部兼務体制などが生ずることとなり、住民や観光客の安全・安心の確保など、消防力の低下が予想されるため、今回、広域化への参画を見合わせることにした。

Q 「今後の課題として考えてみたい」

A 「広域化に向けて検討した、箱根町の中長期財政シミュレーション結果の内容について」

A 唯一、箱根町だけが経費負担増となり、その額は「2億4千万円」にも及ぶ。消防の広域化により経費負担増となる事、職員数が101名から91名体制に減員され、消防部隊の一部兼務体制などが生ずることとなり、住民や観光客の安全・安心の確保など、消防力の低下が予想されるため、今回、広域化への参画を見合わせることにした。

Q 「今後の課題として考えてみたい」

議・共同研究について町の所見」

議・共同研究について町の所見」

お詫び：今号の発刊が遅れてしまい、申し訳ありませんでした。